

「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】（令和7年 10月末時点）

1 外国人労働者の状況

外国人労働者の状況について

外国人労働者数は2,571,037人（前年2,302,587人）。

前年比で268,450人増加し、届出が義務化された平成19年以降、過去最多であり、対前年増加率は11.7%と前年の12.4%から0.7ポイント減少。

国籍別では、ベトナムが最も多く605,906人（外国人労働者全体の23.6%）、次いで中国431,949人（同16.8%）、フィリピン260,869人（同10.1%）の順。

在留資格別では、「専門的・技術的分野の在留資格」が最も多く865,588人（外国人労働者全体の33.7%）、次いで「身分に基づく在留資格」が645,590人（同25.1%）、「技能実習」が499,394人（同19.4%）の順。

○ 国籍別の状況（P 6）

労働者数が多い上位3か国

・ベトナム	605,906人	（全体の 23.6%）	[前年 570,708人]
・中国	431,949人	（ 同 16.8%）	[同 408,805人]
・フィリピン	260,869人	（ 同 10.1%）	[同 245,565人]

対前年増加率が大きい主な3か国

・ミャンマー	163,311人	（前年比 42.5%増）	[前年 114,618人]
・インドネシア	228,118人	（ 同 34.6%増）	[同 169,539人]
・スリランカ	50,427人	（ 同 28.9%増）	[同 39,136人]

○ 在留資格別の状況（P 7）

労働者数が多い上位3資格

・専門的・技術的分野の在留資格	865,588人	（全体の 33.7%）	[前年 718,812人]
・身分に基づく在留資格	645,590人	（ 同 25.1%）	[同 629,117人]
・技能実習	499,394人	（ 同 19.4%）	[同 470,725人]

対前年増加率が大きい上位3資格

・特定活動	111,074人	（前年比 29.6%増）	[前年 85,686人]
・専門的・技術的分野の在留資格	865,588人	（ 同 20.4%増）	[同 718,812人]
・資格外活動	449,324人	（ 同 12.8%増）	[同 398,167人]

○ 都道府県別の状況（P 8）

労働者数が多い上位3都府県

・東京	652,251人	（全体の 25.4%）	[前年 585,791人]
・愛知	249,076人	（ 同 9.7%）	[同 229,627人]
・大阪	208,051人	（ 同 8.1%）	[同 174,699人]

2 外国人を雇用する事業所の状況

外国人を雇用する事業所の状況について

外国人を雇用する事業所は 371,215 所（前年 342,087 所）。

前年比で 29,128 所増加し、届出が義務化された平成 19 年以降、過去最多であり、対前年増加率は 8.5% となり、前年の 7.3% から 1.2 ポイント上昇。

○ 都道府県別の状況（P 9）

事業所数が多い上位 3 都府県

・ 東京	87,512 所	(全体の 23.6%)	[前年 82,294 所]
・ 大阪	31,715 所	(同 8.5%)	[同 28,167 所]
・ 愛知	28,976 所	(同 7.8%)	[同 26,979 所]

○ 事業所規模別の状況（P 9、10）

外国人を雇用する事業所数は「30 人未満」規模の事業所が最も多く、事業所数全体の 63.1%、外国人労働者数全体の 36.1% となっている。

外国人を雇用する事業所数はいずれの事業所規模においても増加。

3 産業別の状況

外国人労働者数は、「製造業」が最も多く、全体の 24.7% となっている。（P 8）

外国人を雇用する事業所数は、「卸売業、小売業」が最も多く、全体の 19.0% となっている。（P 10）